

四半期報告書

(第68期第1四半期)

山崎製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 3 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 6 |
| 1 【株式等の状況】 | 6 |
| 2 【役員の状況】 | 7 |
| 第4 【経理の状況】 | 8 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 9 |
| 2 【その他】 | 16 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 17 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月13日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第67期 第1四半期 連結累計期間 | 第68期 第1四半期 連結累計期間 | 第67期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日 | 自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日 | 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 240,168 | 250,426 | 995,011 |
| 経常利益 (百万円) | 4,385 | 5,974 | 22,770 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 733 | 301 | 12,048 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 894 | 5,777 | 15,599 |
| 純資産額 (百万円) | 272,693 | 274,864 | 268,318 |
| 総資産額 (百万円) | 644,085 | 680,125 | 702,049 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 3.34 | 1.37 | 54.90 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 38.90 | 37.05 | 35.01 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の回復の足取りは鈍いものとなりました。

当業界におきましては、お客様の根強い節約志向が続く中で販売競争が激化するとともに、円安による輸入原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心として主力製品の拡販をはかるとともに、高品質・高付加価値戦略を推進するなど、市場動向に即応した部門別製品施策、営業戦略を推進し、売上の拡大をはかりました。

また、デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「ヤマザキベストセレクション」を中心にパン、和洋菓子、調理パン、米飯、麺類の品質向上と品揃えの充実をはかり、「春のパンまつり」を活用して来店客数と店舗売上の増加をめざすとともに、工場ごとに編成したリージョンと各工場が一体となって店舗運営の改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,504億26百万円（対前年同期比104.3%）、営業利益は58億19百万円（対前年同期比139.7%）、経常利益は59億74百万円（対前年同期比136.2%）となりましたが、四半期純利益は税制改正に伴う税負担の増加もあり3億1百万円（対前年同期比41.1%）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

| セグメントの名称 | 区分 | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|--------------|---------|------------|
| 食品事業 | 食パン | 22,628 | 100.6 |
| | 菓子パン | 88,989 | 106.3 |
| | 和菓子 | 17,429 | 101.5 |
| | 洋菓子 | 34,285 | 112.3 |
| | 調理パン・米飯類 | 31,505 | 101.0 |
| | 製菓・米菓・その他商品類 | 38,122 | 100.4 |
| | 食品事業計 | 232,960 | 104.4 |
| 流通事業 | | 15,182 | 102.3 |
| その他事業 | | 2,283 | 101.5 |
| 合計 | | 250,426 | 104.3 |

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門（売上高226億28百万円、対前年同期比100.6%）

食パンは、主力ブランドの「ロイヤルブレッド」の売場づくりを推進し、品質訴求によって拡販するとともに、1月に品質向上した「ダブルソフト」の取扱拡大をはかり、前年同期の売上を上回りました。

②菓子パン部門（売上高889億89百万円、対前年同期比106.3%）

菓子パンは、「厳選100品」を中心とした主力製品が好調に推移するとともに、新製品を投入したドーナツや高品質・高付加価値の「おいしい菓子パン」シリーズが伸長するなど、大幅な売上増となりました。

③和菓子部門（売上高174億29百万円、対前年同期比101.5%）

和菓子は、主力の串団子、まんじゅう、大福が順調に推移するとともに、「北海道チーズ蒸しケーキ」などの蒸しパンが好調に推移し、売上は順調でした。

④洋菓子部門（売上高342億85百万円、対前年同期比112.3%）

洋菓子は、品質を向上した「まるごとバナナ」が大きく伸長し、品揃えを充実した「プレミアムスイーツ」が伸長するとともに、㈱不二家による㈱スイートガーデンの連結子会社化もあり、大幅な売上増となりました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高315億5百万円、対前年同期比101.0%）

調理パン・米飯類は、㈱サンデリカのコンビニエンスストアチェーンとの取引拡大もあり、前年同期の売上を上回りました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高381億22百万円、対前年同期比100.4%）

製菓・米菓・その他商品類は、ヤマザキ・ナビスコ㈱のスナックや㈱東ハトのビスケットが伸長し、前年同期の売上を確保しました。

以上の結果、食品事業の売上高は2,329億60百万円（対前年同期比104.4%）、営業利益は63億43百万円（対前年同期比138.1%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、競合激化による既存店売上の低下によりロイヤリティ収入が減少しましたが、直営店の増加によって営業総収入は151億82百万円（対前年同期比102.3%）となりました。一方では、直営店の増加に伴うコスト増もあり、営業損失は10億2百万円（前年同期は9億49百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は22億83百万円（対前年同期比101.5%）、営業利益3億6百万円（対前年同期比102.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,801億25百万円で、前連結会計年度末に対して219億24百万円減少しました。流動資産は2,393億83百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して202億50百万円減少しました。固定資産は4,407億41百万円で、税制改正に伴う法定実効税率引き下げによる繰延税金資産の減少等もあり、前連結会計年度末に対して16億73百万円減少しました。負債合計は4,052億60百万円で、前連結会計年度末に対して支払手形及び買掛金の減少や退職給付会計基準の改正に伴う退職給付に係る負債の減少等もあり284億69百万円減少しました。純資産は2,748億64百万円で、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に対し65億45百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は37.05%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------------|----------------------|--------------|----------|-------------|---------------|------------|---------|------------|------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| 提出会社 | 神戸冷生地事業所 (神戸市西区) | 食品事業 | 冷凍生地生産設備 | 400 | — | 自己資金 | 平成27年7月 | 平成27年9月 | 生産能力 2,500個/h |
| | 安城冷生地事業所 (愛知県安城市) | 食品事業 | 冷凍生地生産設備 | 234 | — | 自己資金 | 平成27年8月 | 平成27年9月 | 生産能力 25%増加 |
| ㈱不二家 | 秦野工場 (神奈川県秦野市) | 食品事業 | 菓子生産設備 | 554 | — | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成27年5月 | 生産能力 17%増加 |
| ヤマザキ・ ナビスコ㈱ | 古河事業所 (茨城県古河市) | 食品事業 | 菓子生産設備 | 1,250 | 79 | 自己資金 | 平成27年4月 | 平成27年7月 | 145百万円/月 |

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 800,000,000 |
| 計 | 800,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年5月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 220,282,860 | 220,282,860 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 220,282,860 | 220,282,860 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年3月31日 | — | 220,282 | — | 11,014 | — | 9,664 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 812,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 218,567,000 | 218,567 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 903,860 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 220,282,860 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 218,567 | — |

(注)1 「単元未満株式」欄には自己株式970株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 山崎製パン株式会社 | 東京都千代田区岩本町3- 10-1 | 812,000 | — | 812,000 | 0.36 |
| 計 | — | 812,000 | — | 812,000 | 0.36 |

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----------------------|-----------------------------------|------|------------|
| 常務取締役 営業担当、営業統括本部長 | 常務取締役 営業担当、営業統括本部長 兼小売事業本部長 | 犬塚 勇 | 平成27年3月31日 |

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 115,879 | 115,836 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 105,471 | 87,592 |
| 商品及び製品 | 11,479 | 11,907 |
| 仕掛品 | 727 | 918 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,889 | 9,010 |
| 繰延税金資産 | 3,523 | 2,970 |
| その他 | 13,116 | 11,677 |
| 貸倒引当金 | △452 | △529 |
| 流動資産合計 | 259,634 | 239,383 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 344,178 | 344,932 |
| 減価償却累計額 | △257,802 | △259,503 |
| 建物及び構築物（純額） | 86,375 | 85,429 |
| 機械装置及び運搬具 | 447,290 | 449,159 |
| 減価償却累計額 | △375,312 | △378,324 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 71,977 | 70,834 |
| 工具、器具及び備品 | 27,192 | 27,233 |
| 減価償却累計額 | △23,573 | △23,546 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,619 | 3,687 |
| 土地 | 116,068 | 116,041 |
| リース資産 | 29,819 | 28,906 |
| 減価償却累計額 | △17,921 | △17,860 |
| リース資産（純額） | 11,897 | 11,046 |
| 建設仮勘定 | 5,816 | 8,745 |
| 有形固定資産合計 | 295,754 | 295,784 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 14,880 | 14,563 |
| その他 | 12,107 | 11,729 |
| 無形固定資産合計 | 26,988 | 26,293 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 54,479 | 60,685 |
| 長期貸付金 | 551 | 524 |
| 退職給付に係る資産 | 271 | 452 |
| 繰延税金資産 | 32,059 | 25,290 |
| その他 | 34,932 | 34,322 |
| 貸倒引当金 | △2,623 | △2,611 |
| 投資その他の資産合計 | 119,672 | 118,663 |
| 固定資産合計 | 442,415 | 440,741 |
| 資産合計 | 702,049 | 680,125 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 79,378 | 73,362 |
| 短期借入金 | 61,340 | 62,032 |
| リース債務 | 4,568 | 4,261 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,374 | 1,374 |
| 未払法人税等 | 7,655 | 3,024 |
| 未払費用 | 37,489 | 34,184 |
| 賞与引当金 | 4,108 | 12,421 |
| 販売促進引当金 | 633 | 599 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 10 | 1 |
| 資産除去債務 | 69 | 77 |
| その他 | ※2 43,721 | 33,334 |
| 流動負債合計 | 240,350 | 224,674 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,271 | 1,689 |
| 長期借入金 | 53,695 | 49,014 |
| リース債務 | 7,818 | 7,216 |
| 役員退職慰労引当金 | 3,513 | 3,578 |
| 環境対策引当金 | 238 | 234 |
| 退職給付に係る負債 | 111,589 | 105,196 |
| 資産除去債務 | 4,268 | 4,270 |
| その他 | 9,984 | 9,386 |
| 固定負債合計 | 193,380 | 180,586 |
| 負債合計 | 433,730 | 405,260 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,014 | 11,014 |
| 資本剰余金 | 9,676 | 9,676 |
| 利益剰余金 | 228,556 | 229,687 |
| 自己株式 | △826 | △831 |
| 株主資本合計 | 248,420 | 249,546 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,126 | 21,169 |
| 繰延ヘッジ損益 | 18 | 10 |
| 土地再評価差額金 | 44 | 44 |
| 為替換算調整勘定 | △185 | 160 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △18,616 | △18,947 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,613 | 2,436 |
| 少数株主持分 | 22,511 | 22,880 |
| 純資産合計 | 268,318 | 274,864 |
| 負債純資産合計 | 702,049 | 680,125 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 240,168 | 250,426 |
| 売上原価 | 152,866 | 159,810 |
| 売上総利益 | 87,302 | 90,616 |
| 販売費及び一般管理費 | 83,135 | 84,797 |
| 営業利益 | 4,166 | 5,819 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 23 | 31 |
| 受取配当金 | 135 | 71 |
| 固定資産賃貸料 | 138 | 140 |
| 持分法による投資利益 | 83 | 45 |
| 雑収入 | 411 | 314 |
| 営業外収益合計 | 792 | 602 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 370 | 349 |
| 雑損失 | 203 | 98 |
| 営業外費用合計 | 573 | 447 |
| 経常利益 | 4,385 | 5,974 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 15 | 8 |
| 投資有価証券売却益 | 640 | — |
| 特別利益合計 | 655 | 8 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 291 | 235 |
| 災害による損失 | 830 | — |
| その他 | 148 | 110 |
| 特別損失合計 | 1,269 | 346 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,771 | 5,637 |
| 法人税等 | 2,742 | 4,970 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,028 | 666 |
| 少数株主利益 | 295 | 364 |
| 四半期純利益 | 733 | 301 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,028 | 666 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △239 | 5,051 |
| 繰延ヘッジ損益 | △6 | △7 |
| 為替換算調整勘定 | 113 | 360 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △297 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1 | 4 |
| その他の包括利益合計 | △134 | 5,111 |
| 四半期包括利益 | 894 | 5,777 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 749 | 5,351 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 145 | 426 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が222百万円増加し、退職給付に係る負債が6,347百万円減少するとともに、利益剰余金が4,340百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.9%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が2,239百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等が2,330百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

(1) 関係会社

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| ヤマザキ フランスS.A.S. | 29百万円(銀行借入金) | 23百万円(銀行借入金) |
| 合計 | 29百万円 | 23百万円 |

(2) その他

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| ㈱ジェフグルメカード | 30百万円(営業債務) | 30百万円(営業債務) |
| 高知県食品工業団地協同組合 | 20百万円(借入金) | 20百万円(借入金) |
| 合計 | 50百万円 | 50百万円 |
| 債務保証高合計 | 79百万円 | 73百万円 |

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日) |
|-----------------------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 49百万円 | — |
| 支払手形 | 416百万円 | — |
| 流動負債その他 (設備関係支払手形) | 408百万円 | — |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 9,139百万円 | 8,752百万円 |
| のれんの償却額 | 340百万円 | 316百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,511 | 16 | 平成25年12月31日 | 平成26年3月31日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成27年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,511 | 16 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月31日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|--------|-------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 食品事業 | 流通事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 223,075 | 14,842 | 2,250 | 240,168 | — | 240,168 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 945 | 1,749 | 6,737 | 9,433 | △9,433 | — |
| 計 | 224,021 | 16,591 | 8,988 | 249,602 | △9,433 | 240,168 |
| セグメント利益又は損失(△) | 4,593 | △949 | 299 | 3,942 | 224 | 4,166 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額224百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|--------|-------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 食品事業 | 流通事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 232,960 | 15,182 | 2,283 | 250,426 | — | 250,426 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,102 | 1,748 | 6,978 | 9,829 | △9,829 | — |
| 計 | 234,063 | 16,930 | 9,262 | 260,255 | △9,829 | 250,426 |
| セグメント利益又は損失(△) | 6,343 | △1,002 | 306 | 5,646 | 172 | 5,819 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額172百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 3円34銭 | 1円37銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 733 | 301 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 733 | 301 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 219,482 | 219,468 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

| | | | | |
|-------------------|-------|-----|---|---|
| 指 定 社 員 業務執行社員 | 公認会計士 | 國 井 | 隆 | Ⓔ |
| 指 定 社 員 業務執行社員 | 公認会計士 | 腰 越 | 勉 | Ⓔ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年5月13日 |
| 【会社名】 | 山崎製パン株式会社 |
| 【英訳名】 | YAMAZAKI BAKING CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 飯 島 延 浩 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当はありません |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長飯島延浩は、当社の第68期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。